

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																					
				財政健全化等	×	歳入総額	17,395,758	19,086,715	実質収支比率	6.1	6.8																																																																																									
市町村名	由布市	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	16,659,560	18,205,573	經常収支比率	90.9	86.5																																																																																									
				首都	×	歳入歳出差引	736,198	881,142	(※1)	(98.0)	(96.0)																																																																																									
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	92,568	152,704	標準財政規模	10,496,933	10,647,984																																																																																									
				中部	×	実質収支	643,630	728,438	財政力指数	0.48	0.50																																																																																									
				過疎	○	単年度収支	-84,808	291,079	公債費負担比率	14.4	13.2																																																																																									
人口	22年国調(人)	34,702	産業構造(※5)		山振	○	積立金	214,914	728,302	健全化判断比率	-	-																																																																																								
	17年国調(人)	35,386			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																								
	増減率(%)	-1.9			指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																								
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	35,908	第1次	1,513	2,201	実質単年度収支	130,106	1,019,381	実質公債費比率	8.0	9.3																																																																																									
	23.03.31(人)	36,151		9.3	12.4	基準財政収入額	3,536,177	3,522,588	将来負担比率	51.1	60.6																																																																																									
	増減率(%)	-0.7	第2次	2,617	2,892	基準財政需要額	7,517,571	7,423,451	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																									
面積(km ²)	319.16		第3次	16.0	16.3	標準税収入額等	4,528,894	4,503,001																																																																																												
人口密度(人/km ²)	109			12,192	12,658	經常経費充当一般財源等	9,676,772	9,366,352																																																																																												
世帯数(世帯)	12,874			74.7	71.2	歳入一般財源等	12,054,112	12,245,360																																																																																												
職員の状況																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,535,461	18,162,375																																																																																										
	市区町村長	1	7,290	一般職員	326	1,106,118	3,393	うち公的資金	9,457,929	9,822,355																																																																																										
	副市区町村長	1	6,110	うち消防職員	62	182,156	2,938	債務負担行為額(支出予定額)	948,856	1,110,999																																																																																										
	教育長	1	5,338	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																										
	議会議長	1	3,900	教育公務員	21	67,725	3,225	土地開発基金現在高	61,093	61,045																																																																																										
	議会副議長	1	3,500	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,372,121	1,792,207																																																																																										
	議会議員	20	3,300	合計	347	1,173,843	3,383	減債基金	213,718	213,549																																																																																										
					ラスパイレス指数(※6)	109.9	(101.6)		其他特定目的基金	2,458,428	2,475,884																																																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 由布大分環境衛生組合</td> <td>(19) 由布市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 公共用地先行取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 大分県消防補償等組合</td> <td>(20) 大分県産業構造機構</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 大分県退職手当組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 老人保健事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 健康温泉館事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 大分県交通災害共済組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 大分県市町村会館管理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 大分県後期高齢者医療広域連合 (普通会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 大分県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 簡易水道事業特別会計		(12) 由布大分環境衛生組合	(19) 由布市土地開発公社	(2) 公共用地先行取得事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計				(9) 公共下水道事業特別会計		(13) 大分県消防補償等組合	(20) 大分県産業構造機構			(5) 後期高齢者医療事業特別会計				(10) 農業集落排水事業特別会計		(14) 大分県退職手当組合				(6) 老人保健事業特別会計				(11) 健康温泉館事業特別会計		(15) 大分県交通災害共済組合										(16) 大分県市町村会館管理組合										(17) 大分県後期高齢者医療広域連合 (普通会計)										(18) 大分県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																												
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 簡易水道事業特別会計		(12) 由布大分環境衛生組合	(19) 由布市土地開発公社																																																																																											
(2) 公共用地先行取得事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計				(9) 公共下水道事業特別会計		(13) 大分県消防補償等組合	(20) 大分県産業構造機構																																																																																											
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計				(10) 農業集落排水事業特別会計		(14) 大分県退職手当組合																																																																																												
		(6) 老人保健事業特別会計				(11) 健康温泉館事業特別会計		(15) 大分県交通災害共済組合																																																																																												
								(16) 大分県市町村会館管理組合																																																																																												
								(17) 大分県後期高齢者医療広域連合 (普通会計)																																																																																												
								(18) 大分県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)																																																																																												

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,954,329	22.7	3,954,329	40.1	普通税	3,859,706	97.6	-	-
地方譲与税	225,690	1.3	225,690	2.3	法定普通税	3,859,706	97.6	-	-
利子割交付金	9,084	0.1	9,084	0.1	市町村民税	1,413,777	35.8	-	-
配当割交付金	4,202	0.0	4,202	0.0	個人均等割	49,999	1.3	-	-
株式等譲渡所得割交付金	948	0.0	948	0.0	所得割	1,173,924	29.7	-	-
地方消費税交付金	344,270	2.0	344,270	3.5	法人均等割	110,222	2.8	-	-
ゴルフ場利用税交付金	32,339	0.2	32,339	0.3	法人税割	79,632	2.0	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,155,834	54.5	-	-
自動車取得税交付金	34,938	0.2	34,938	0.4	うち純固定資産税	2,122,830	53.7	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84,237	2.1	-	-
地方特例交付金	52,523	0.3	52,523	0.5	市町村たばこ税	205,858	5.2	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	20,350	0.1	20,350	0.2	鉱産税	-	-	-	-
減収補填特例交付金	32,173	0.2	32,173	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-
地方交付税	5,762,917	33.1	5,192,163	52.6	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	5,192,163	29.8	5,192,163	52.6	目的税	94,623	2.4	-	-
特別交付税	570,749	3.3	-	-	法定目的税	94,623	2.4	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	入湯税	94,623	2.4	-	-
(一般財源計)	10,421,240	59.9	9,850,486	99.8	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,411	0.0	5,411	0.1	都市計画税	-	-	-	-
分担金・負担金	450,313	2.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	198,715	1.1	2,278	0.0	法定外目的税	-	-	-	-
手数料	42,416	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	2,290,995	13.2	-	-	合計	3,954,329	100.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,212	0.1	12,212	0.1					
都道府県支出金	1,332,393	7.7	-	-					
財産収入	46,519	0.3	-	-					
寄附金	6,758	0.0	-	-					
繰入金	37,378	0.2	-	-					
繰越金	516,142	3.0	-	-					
諸収入	105,390	0.6	481	0.0					
地方債	1,929,876	11.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	775,876	4.5	-	-					
歳入合計	17,395,758	100.0	9,870,868	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	97.1	89.2
(%)	年	97.5	89.6
		96.4	87.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,050,314	実質収支	245,841
下水道	191,368	再差引収支	39,742
観光施設	115,361	加入世帯数(世帯)	5,200
上水道	68,577	被保険者数(人)	8,288
簡易水道	64,635	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	431,801	1人当り	国庫支出金
その他	1,178,572		保険給付費
			344

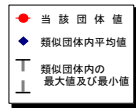
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	224,588	1.3	-	224,588	-
総務費	2,380,624	14.3	146,909	2,168,271	2,168,271
民生費	5,200,642	31.2	51,348	2,651,933	2,651,933
衛生費	1,295,618	7.8	107,701	1,180,802	1,180,802
労働費	120,753	0.7	-	6,430	6,430
農林水産業費	803,703	4.8	122,084	450,254	450,254
商工費	246,585	1.5	8,256	239,893	239,893
土木費	1,472,595	8.8	1,140,815	767,870	767,870
消防費	671,044	4.0	40,921	656,314	656,314
教育費	2,345,984	14.1	1,186,087	1,219,503	1,219,503
災害復旧費	76,158	0.5	-	11,342	11,342
公債費	1,821,266	10.9	-	1,740,714	1,740,714
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	16,659,560	100.0	2,804,121	11,317,914	11,317,914

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,222,362	49.4	5,872,244	5,867,568	55.1
人件費	3,409,432	20.5	3,189,170	3,186,868	29.9
うち職員給	2,153,631	12.9	1,941,807	-	-
扶助費	2,991,664	18.0	942,360	939,986	8.8
公債費	1,821,266	10.9	1,740,714	1,740,714	16.3
元利償還金	1,821,266	10.9	1,740,714	1,740,714	16.3
内 うち元金	1,556,790	9.3	1,476,238	1,476,238	13.9
訳 うち利子	264,476	1.6	264,476	264,476	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,556,919	33.4	4,551,540	3,809,204	35.8
物件費	1,950,689	11.7	1,420,942	1,362,666	12.8
維持補修費	42,547	0.3	35,818	35,818	0.3
補助費等	1,360,878	8.2	1,076,117	941,086	8.8
うち一部事務組合負担金	543,124	3.3	543,124	543,124	5.1
繰出金	1,981,737	11.9	1,803,301	1,469,634	13.8
積立金	221,068	1.3	215,362	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,880,279	17.3	894,130	-	-
うち人件費	61,188	0.4	61,188	-	-
普通建設事業費	2,804,121	16.8	882,788	-	-
うち補助	1,725,304	10.4	128,197	-	-
うち単独	996,071	6.0	737,845	-	-
災害復旧事業費	76,158	0.5	11,342	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,659,560	100.0	11,317,914	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

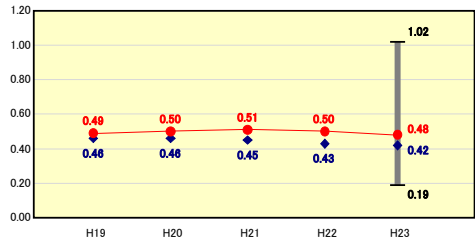
人口	35,908	人(H24.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	319.16	km ²	実 結 算 赤 字 比 率	-	%
人口総数	17,395,758	千円	実 質 公 債 費 比 率	8.0	%
人口総額	16,659,560	千円	実 質 負 担 比 率	51.1	%
人口総額	643,630	千円	市 町 村 類 型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1	
人口総額	10,496,933	千円	(年 度 毎)	H22 I-1 H23 I-1	
人口総額	18,535,461	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.48]

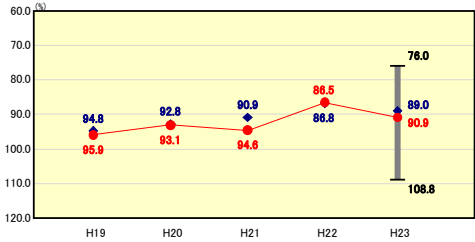
類似団体内順位 45/172 全国平均 0.51 大分県平均 0.39



財政力指数の分析欄
 類似団体及び大分県の平均は上回っているものの、全国平均は下回っており、長引く景気の低迷による個人税の減収、主要産業のひとつである観光業の伸び悩み等により、2年連続で数値は悪化している。
 固定資産税(新築加算等)の伸びや収納率の向上といった兆しも見られる中、さらなる職人の確保と、第2次行財政改革プランに則り、人件費や経常経費の削減に努め財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [90.9%]

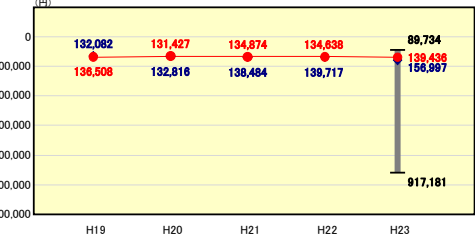
類似団体内順位 109/172 全国平均 90.3 大分県平均 90.6



経常収支比率の分析欄
 合併特例債の元金償還が始まったことによる公債費の増や介護保険等特別会計への繰出金、障がい福祉、児童福祉関係の扶助費の増により数値が悪化している。
 平成25年度以降に予定されている、大型事業に伴う合併特例債の償還金増加により、今後も数値の悪化が予想される所であるが、各種使用料の見直しや収納体制の強化を図るとともに、本庁舎方式への移行による内部事務経費の削減が見込まれる物件費や人件費等の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [139,436円]

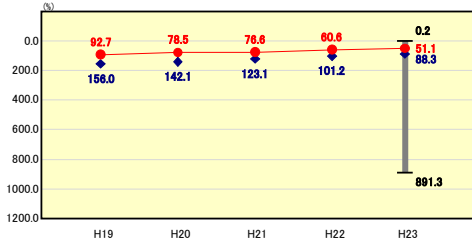
類似団体内順位 81/172 全国平均 119,477 大分県平均 126,130



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体は下回っているものの、全国、大分県の平均や前年度決算額に比較し大きく上がっている。人件費については、議員共済組合の負担金増、物件費は子宮頸がんワクチン接種等委託料や改訂教科書購入費の増が主な原因である。
 従前行ってきた職員給与のカットをはじめとする人件費の抑制については継続して行い、物件費についてはさらに徹底した経常経費の削減を行っている。

将来負担の状況 将来負担比率 [51.1%]

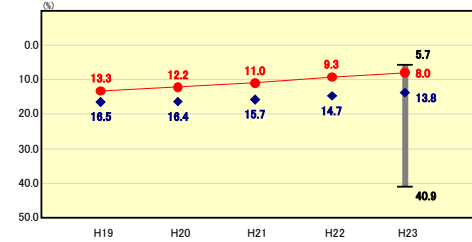
類似団体内順位 41/172 全国平均 69.2 大分県平均 42.9



将来負担比率の分析欄
 類似団体を大きく下回っており、前年度からも9.5%改善されている。これは財政調整基金の積立増による、充当可能基金額の増等によるものである。今後も、第2次行財政改革の目標である、平成27年度までの財政調整基金残高25億円以上保有を目指し、かかる比率の抑制に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [8.0%]

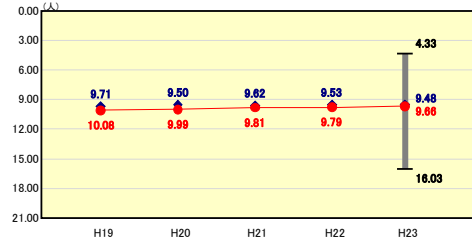
類似団体内順位 8/172 全国平均 9.9 大分県平均 8.8



実質公債費比率の分析欄
 建設事業の適切な取捨選択により、平成21年度以降比率は減速しており、類似団体比較でも大きく下回っている。
 しかしながら、平成25年度以降に、消防庁舎や市役所庁舎、コミュニティセンター等の建設が予定されており、事業に伴う起債(合併特例債)の償還金による公債費の高騰が予想されるため、他の投資事業を極力抑え、比率の悪化に歯止めをかける。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [9.66人]

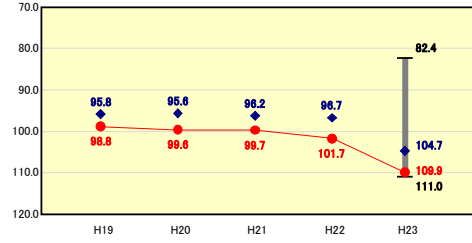
類似団体内順位 98/172 全国平均 7.17 大分県平均 8.39



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年度の合併以降、第2次行財政改革による「職員数を304人とする」目標の達成に向け人員の削減に取り組んでおり、職員数は年々減少傾向にあるものの、類似団体を上回っている。
 今後組織の再編を行う中で、さらなる定員適正管理に努める。

給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [109.9]

類似団体内順位 169/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 給与カット等の昇給抑制措置についてはマイナスであったものの、国家公務員の給与削減措置に伴う相違分指数が増加し、前年度比で8.2ポイント上回っている。
 全国市平均との比較においても高くなっているため、今後も継続して給与の削減、抑制に努める。

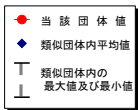
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

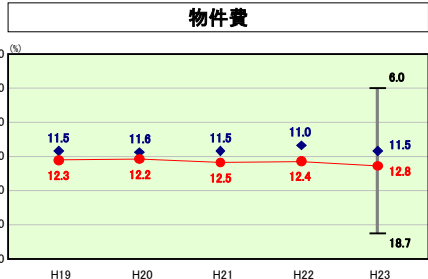
大分県由布市

経常収支比率の分析

人口	35,908 人 (H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	319.16 km ²	実収支赤字比率	- %
歳入総額	17,395,758 千円	実公債費比率	8.0 %
歳出総額	16,659,560 千円	実負担比率	51.1 %
実収支差	643,630 千円		
標準財政規模	10,496,933 千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1
地方債現在高	18,535,461 千円		



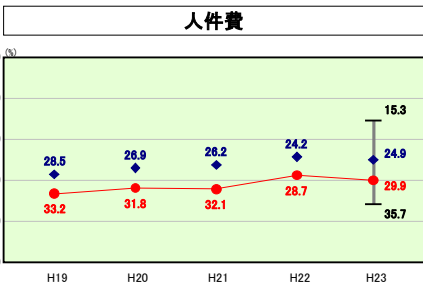
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 124/172 全国平均 13.1 大分県平均 11.3

物件費の分析概

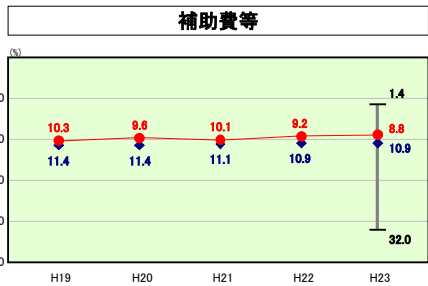
前年度比較で、電算関連業務の委託や学校図書館の購入費増により0.4ポイント上昇している。類似団体や大分県平均値も上回っており、委託料や経常経費の削減を徹底に行い、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 151/172 全国平均 25.4 大分県平均 29.2

人件費の分析概

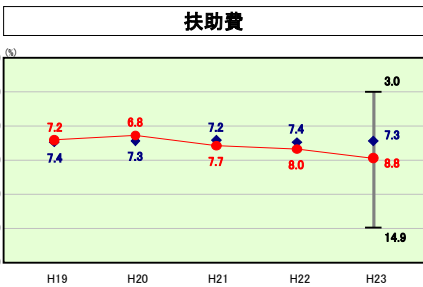
前年度比で、職員給与費については減じているものの、議員共済組合負担金の大幅な増により1.2ポイント上昇している。いずれにしても、類似団体や全国、大分県平均を上回っており、第2次行財政改革に則り、さらなる人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 60/172 全国平均 10.1 大分県平均 5.7

補助費等の分析概

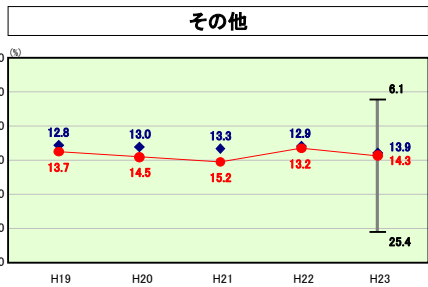
大分県平均は上回っているものの、一部事務組合への補助金減や広域農業事業開発の償還補助が終了したこと等により、類似団体、全国平均とも下回り、前年度比で0.4ポイント改善している。今後とも、補助団体の事業や会計内容の精査を徹底し、補助金等の適正化に努める。



類似団体内順位 129/172 全国平均 10.5 大分県平均 9.7

扶助費の分析概

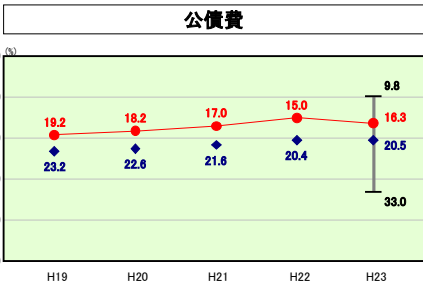
全国、大分県の平均よりは下回っているものの、類似団体の数値を上回り、前年度比較で0.8ポイント悪化している。これは障害福祉関係負担金や児童手当関連経費の増によるものであり、高齢化が進行し、子育て支援施策を進める本市にとって、さらに数値が上昇することが予想されるが、単独の見直し等を図り、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 99/172 全国平均 12.2 大分県平均 13.3

その他の分析概

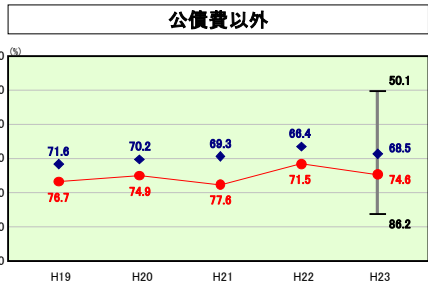
主に繰出金の数値増により、前年度比で1.1%悪化している。要因は、国保会計、介護会計への繰出金の増加によるものである。今後は保険税の見直しも視野に、特別会計の健全化を図り、赤字補てん的な繰出しを抑制する。



類似団体内順位 45/172 全国平均 19.0 大分県平均 21.4

公債費の分析概

類似団体や全国、大分県平均を下回っているものの、平成22年度に借入れた合併特例債(主には地域振興基金積立分)の元利償還金により、前年度比で1.3ポイント悪化している。今後も学校の耐震化や消防、市役所庁舎建設事業に伴う起債の元利償還金が増大する見込みであり、事業の取捨選択と優良起債の活用を努める。



類似団体内順位 143/172 全国平均 71.3 大分県平均 69.2

公債費以外の分析概

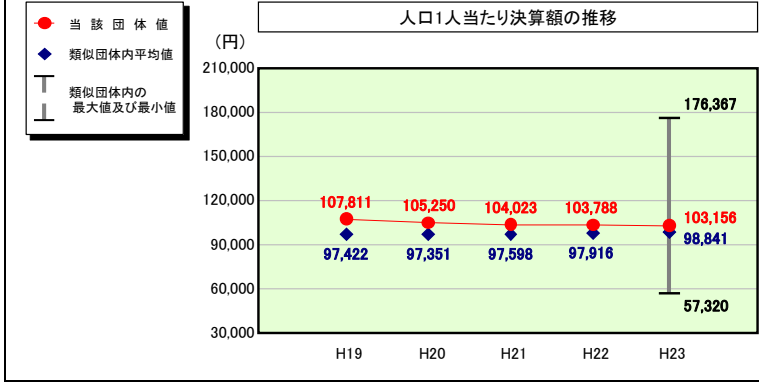
前年度に比し、「補助費等」以外の費目の数値が概ね悪化しており、類似団体や全国、大分県平均値を上回っている。第2次行財政改革に示された目標の達成に向けて各項目を遵守し、経常経費の削減、抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大分県由布市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



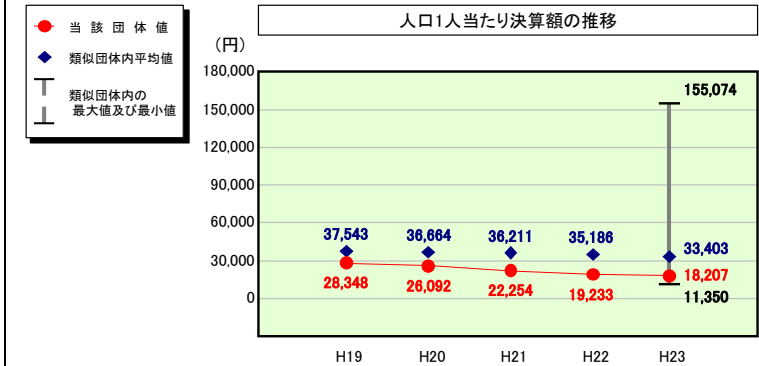
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,409,432	94,949	86,703	9.5
賃金(物件費)	401,086	11,170	6,952	60.7
一部事務組合負担金(補助費等)	112,276	3,127	9,379	▲66.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	771	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	177,138	4,933	3,525	39.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,188	1,704	1,738	▲2.0
▲退職金	▲456,993	▲12,727	▲10,227	24.4
合計	3,704,127	103,156	98,841	4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.66	9.48	0.18
ラスパイレース指数	109.9	104.7	5.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

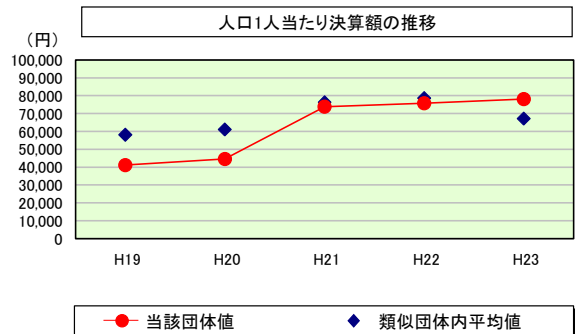


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,821,266	50,720	66,965	▲24.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	209,123	5,824	17,373	▲66.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,513	181	4,019	▲95.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	129,862	3,617	1,904	90.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲80,552	▲2,243	▲4,681	▲52.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,432,438	▲39,892	▲52,232	▲23.6
合計	653,774	18,207	33,403	▲45.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

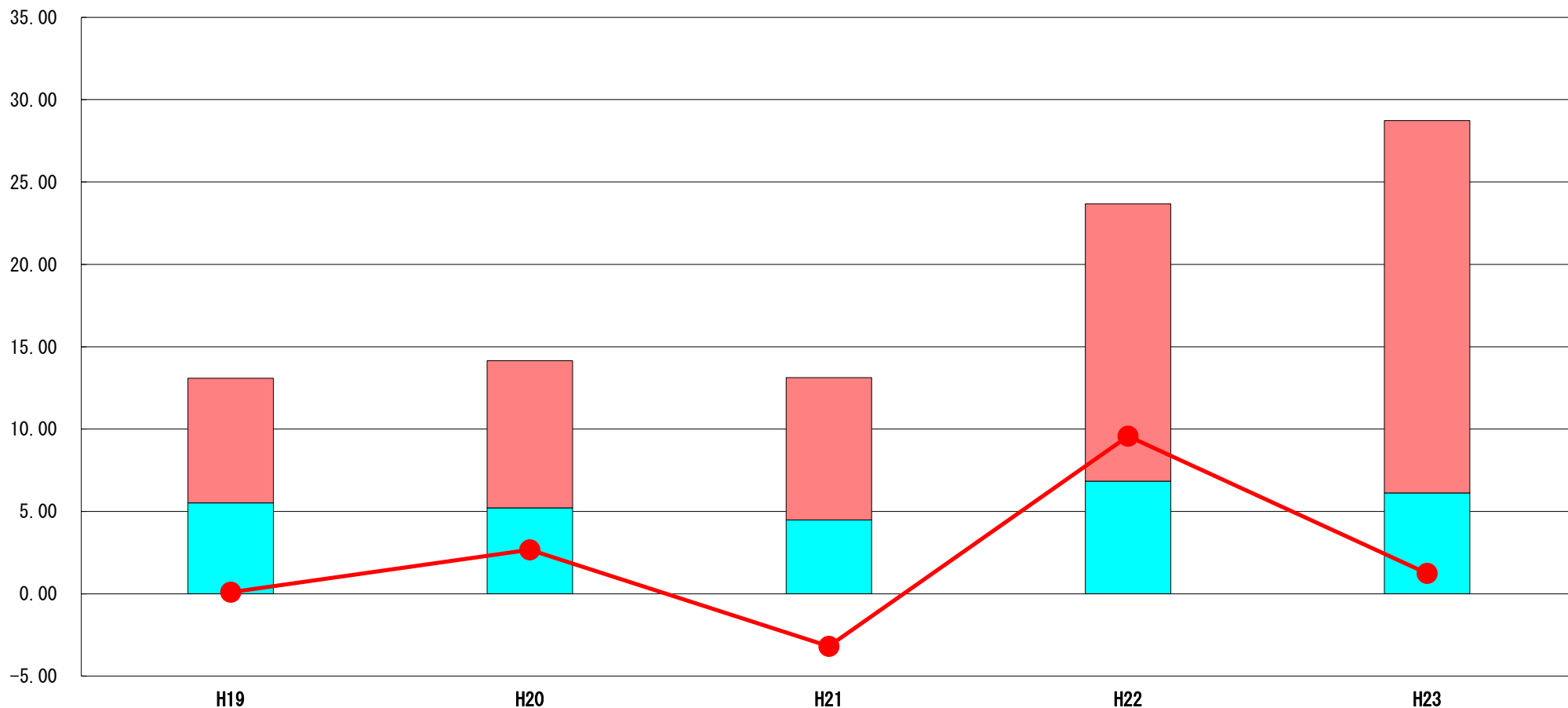
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,502,093	41,127	▲19.6	58,137	▲9.6	▲10.0
うち単独分	961,881	26,336	▲9.3	29,406	▲13.9	4.6
H20	1,618,971	44,563	8.4	61,050	5.0	3.4
うち単独分	1,089,099	29,978	13.8	31,167	6.0	7.8
H21	2,687,174	73,860	65.7	76,282	25.0	40.7
うち単独分	1,653,231	45,441	51.6	41,092	31.8	19.8
H22	2,739,242	75,772	2.6	78,670	3.1	▲0.5
うち単独分	1,225,549	33,901	▲25.4	38,094	▲7.3	▲18.1
H23	2,804,121	78,092	3.1	67,201	▲14.6	17.7
うち単独分	996,071	27,740	▲18.2	35,210	▲7.6	▲10.6
過去5年間平均	2,270,320	62,683	12.0	68,268	1.8	10.2
うち単独分	1,185,166	32,679	2.5	34,994	1.8	0.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

大分県由布市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		7.57	8.93	8.65	16.83	22.60
 実質収支額		5.52	5.22	4.48	6.84	6.13
 実質単年度収支		0.10	2.67	▲ 3.19	9.57	1.24

分析欄

財政調整基金については、保有残高を平成27年度末で25億円以上とする、第2次行財政改革プランの目標達成に向け、基金への積立を優先的に行っており、標準財政規模比の数値が高くなっている。

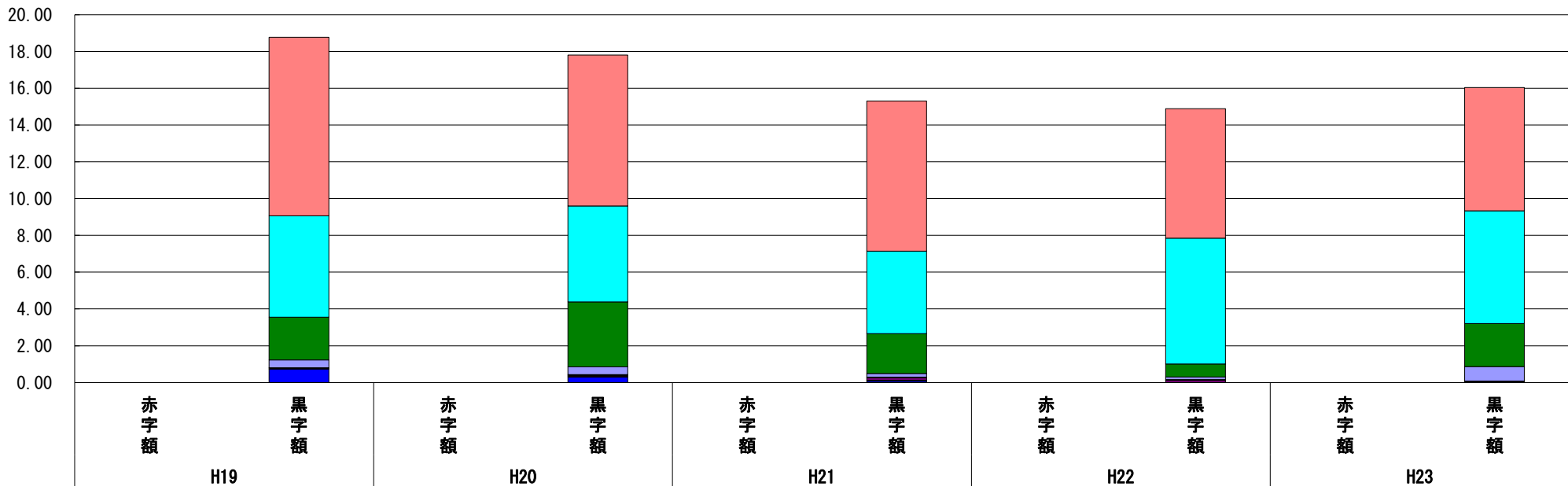
実質収支額については、前年度比で減少しているものの、例年(4~5億円)よりも多額なもの(643百万円)となっている。実質単年度収支は、基金を取り崩したH21年度以外は黒字で

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

大分県由布市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		9.71	8.21	8.17	7.04	6.70
一般会計		5.52	5.22	4.48	6.84	6.13
国民健康保険事業特別会計		2.32	3.53	2.17	0.71	2.34
介護保険事業特別会計		0.43	0.42	0.20	0.14	0.79
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.02	0.03	0.03	0.03
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.02	0.01	0.01	0.02
簡易水道事業特別会計		0.04	0.06	0.12	0.11	0.02
健康温泉館事業特別会計		0.02	0.04	0.05	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.73	0.29	0.08	0.01	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計、特別会計ともに黒字で推移しており、平成23年度の比率は△16.04%まで減少している。
 今後とも赤字比率に陥ることのないよう、使用料などの料金改定や歳出の削減を進め、すべての会計において財政の健全化に努める。

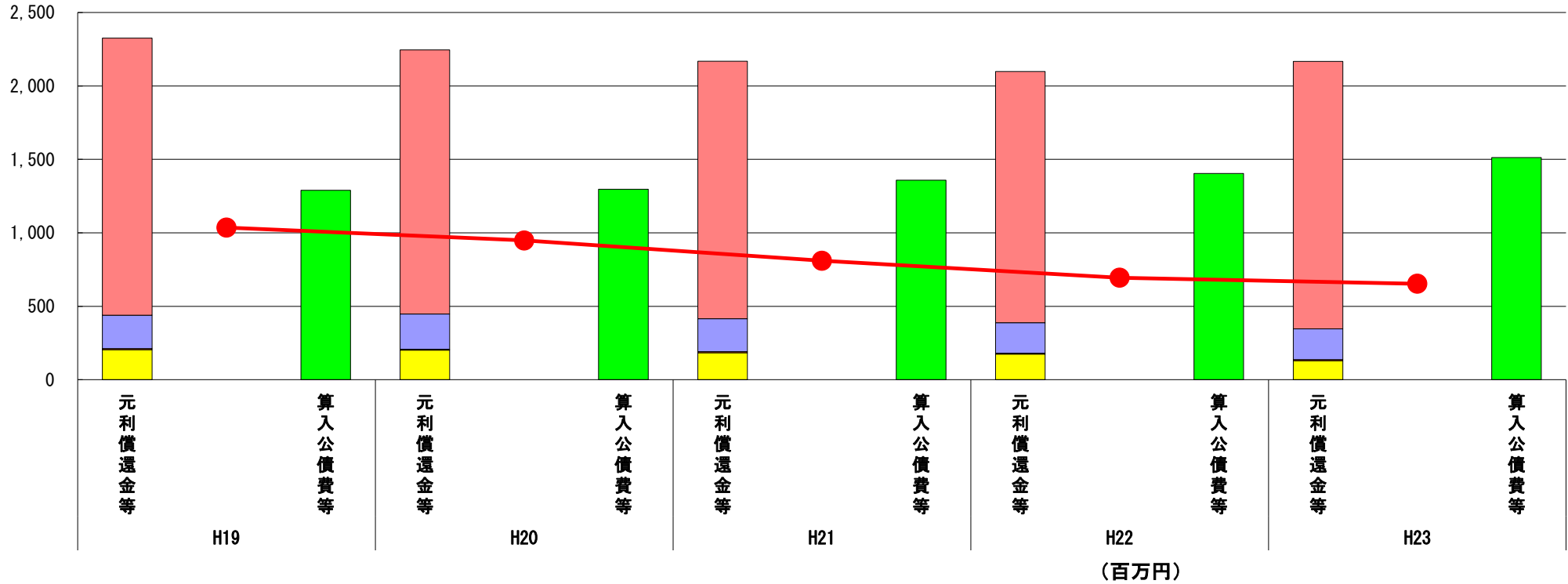
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県由布市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,887	1,798	1,753	1,711	1,821
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		227	239	224	207	209
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	7	7	7	7
	債務負担行為に基づく支出額		205	201	184	174	130
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,290	1,297	1,358	1,404	1,513
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,036	948	810	695	654

分析欄

元利償還金については、合併特例債の償還金により増加している。
 地方債発行額とのバランスは保たれているが、今後、大型建設事業に伴う起債の償還により、さらに公債費が増大することが予想されるため、他の投資事業の厳選と優良起債の活用に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

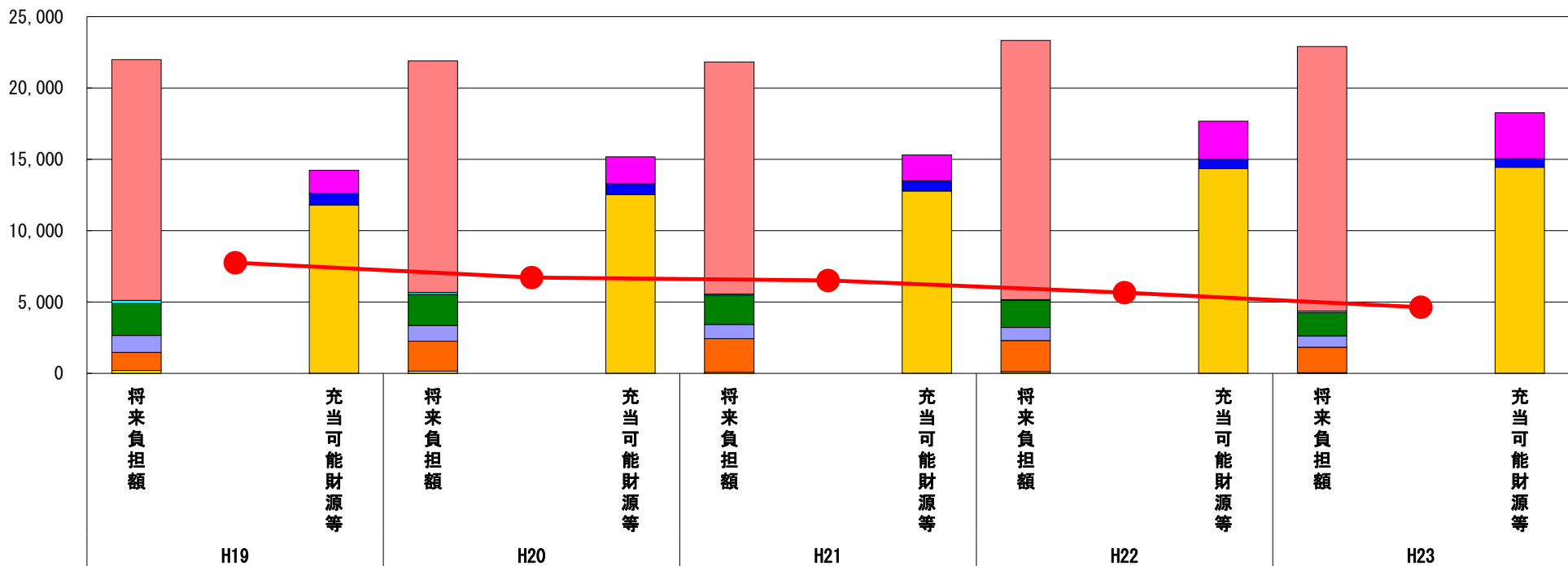
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県由布市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		16,869	16,219	16,250	18,162	18,535
	債務負担行為に基づく支出予定額		223	144	83	33	112
	公営企業債等繰入見込額		2,234	2,171	2,059	1,919	1,630
	組合等負担等見込額		1,187	1,103	996	917	798
	退職手当負担見込額		1,270	2,101	2,340	2,173	1,786
	設立法人等の負債額等負担見込額		202	154	90	130	45
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,603	1,879	1,822	2,661	3,221
	充当可能特定歳入		825	770	709	669	607
	基準財政需要額算入見込額		11,803	12,526	12,779	14,346	14,439
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,754	6,716	6,509	5,659	4,639

分析欄

将来負担額について、平成22年度には、077百万円の借入れを行うなど、合併特例債の発行により現在高が増大しているものの、財政調整基金の積立増により充当可能財源も増大し、将来負担比率は逡減している状況である。今後もかかる分子を確実に減少させるため、基金への積極的な積立といった取組により、財政の健全化を進め、将来の負担を抑制していく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。